



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日
上場取引所 東大

上場会社名 東北電力株式会社
コード番号 9506 URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 海輪 誠
問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理調査課長 (氏名) 八幡 威 TEL 022-225-2111
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,792,666	6.4	△55,922	—	△93,235	—	△103,698	—
24年3月期	1,684,943	△1.4	△142,032	—	△176,468	—	△231,906	—

(注) 包括利益 25年3月期 △105,238百万円 (—%) 24年3月期 △236,160百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△207.97	—	△19.4	△2.2	△3.1
24年3月期	△465.16	—	△32.8	△4.3	△8.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △170百万円 24年3月期 △151百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,284,371	522,714	11.3	969.97
24年3月期	4,196,826	629,832	13.9	1,173.21

(参考) 自己資本 25年3月期 483,667百万円 24年3月期 584,910百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	46,665	△236,726	262,674	294,951
24年3月期	△61,330	△278,498	382,249	222,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期の中間および期末配当予想額については、現時点では未定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成26年3月期の業績予想につきましては、電気料金値上げ申請中であることなど、現時点においては、売上高・利益とも合理的な算定が困難であり未定としております。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】P21「3. (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	502,882,585 株	24年3月期	502,882,585 株
25年3月期	4,242,209 株	24年3月期	4,327,240 株
25年3月期	498,622,063 株	24年3月期	498,551,148 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,591,938	8.1	△45,349	—	△53,189	—	△59,151	—
24年3月期	1,472,284	△5.1	△160,118	—	△184,280	—	△210,244	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△118.63	—
24年3月期	△421.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,996,559	419,392	10.5	840.09
24年3月期	3,875,038	476,908	12.3	955.68

(参考) 自己資本 25年3月期 418,904百万円 24年3月期 476,460百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成26年3月期の業績予想につきましては、電気料金値上げ申請中であることなど、現時点においては、売上高・利益とも合理的な算定が困難であり未定としております。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせいたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想に関連する事項等については、【添付資料】P3「1. (1)b. 次期の業績見通し」をご覧ください。
- 決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 目標とする経営指標	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 追加情報	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

(a) 収支の状況

収益面では、当社において、販売電力量が増加したことなどから、売上高（営業収益）は前年度に比べ1,077億円（6.4%）増の1兆7,926億円、経常収益は前年度に比べ1,087億円（6.4%）増の1兆8,029億円となりました。

一方、費用面では、人件費の削減や、緊急的な支出抑制・繰延等による修繕費及び一般経費の減少はあるものの、燃料費や購入電力料の増加などにより経常費用は前年度に比べ254億円（1.4%）増の1兆8,962億円となりました。

以上の結果、経常損失は前年度に比べ832億円損失幅縮小の932億円となりました。

また、当期純損失は、東日本大震災に伴う原町火力発電所の復旧に要する追加費用等に加え、浪江・小高原子力発電所建設計画の取り止めによる損失などを特別損失として386億円計上したものの、前年度に比べ1,282億円損失幅縮小の1,036億円となりました。

(b) 需要と供給の状況

売上高（営業収益）の大部分を占める当社の販売電力量は、東日本大震災による前年の落ち込みの反動などから、前年度に比べ3.4%増の778億キロワット時となりました。

このうち特定規模需要以外の需要については、1.3%増の292億キロワット時、特定規模需要については、4.6%増の486億キロワット時となりました。

これに対応する供給については、東日本大震災による原子力発電所や火力発電所の運転停止並びに新潟・福島豪雨による水力発電所の運転停止及び濁水などの影響による供給力の減少があったものの、緊急設置電源や被災から復旧した自社火力及び他社火力発電所の発電増加、自家発電余剰電力購入の増加などにより供給力を確保しました。なお、被災した火力発電所は、全ての個所において発電を再開しました。

<電気事業における販売・生産の状況>

□販売の状況

販売電力量

(単位：百万 kWh, %)

		平成 23 年度	平成 24 年度	増 減	前年度比
特定以外 規模の 需要	電 灯	24,791	25,153	362	101.5
	電 力	3,996	4,017	21	100.5
	計	28,787	29,170	383	101.3
特定規模需要		46,517	48,663	2,146	104.6
合 計		75,304	77,833	2,529	103.4

□生産の状況

発電電力量

(単位：百万 kWh, %)

		平成 23 年度	平成 24 年度	増 減	前年度比
水	力	6,427	5,957	△ 470	92.7
火	力	51,081	52,757	1,676	103.3
原	子 力	—	—	—	—
新エネルギー等		1,038	944	△ 94	91.0
自 社 計		58,546	59,658	1,112	101.9
他 社 受 電		20,334	26,598	6,264	130.8
融 通 (差 引)		4,024	△ 1,081	△ 5,105	—
揚 水 用		△ 327	△ 69	258	21.2
合 計		82,577	85,106	2,529	103.1

※他社受電には、連結子会社の酒田共同火力発電(株)5,140 百万 kWh、東北水力地熱(株)263 百万 kWh、東星興業(株)249 百万 kWh、東北自然エネルギー開発(株)28 百万 kWh が含まれております。

b. 次期の業績見通し

当社は、規制部門の電気料金値上げを申請中であり、また、自由化部門の電気料金につきましても値上げをお願いしている状況にあることなど、現時点においては、売上高・利益とも合理的な算定が困難なことから、平成 26 年 3 月期の業績予想につきましては未定としております。今後、一定の条件が整い、合理的な算定が可能となった時点において速やかにお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

資産は、電気事業固定資産が増加したことなどから、前年度末に比べ 875 億円 (2.1%) 増の 4 兆 2,843 億円となりました。

負債は、長期借入金が増加したことなどから、前年度末に比べ 1,946 億円 (5.5%) 増の 3 兆 7,616 億円となりました。

純資産は、当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことなどから、前年度末に比べ 1,071 億円 (17.0%) 減の 5,227 億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前年度末から 2.6 ポイント低下し、11.3%となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失が減少したことなどから、466 億円の収入 (前年度は 613 億円の支出) となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が減少したことなどから、前年度に比べ 417 億円 (15.0%) 減の 2,367 億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入が減少したことなどから、前年度に比べ 1,195 億円 (31.3%) 減の 2,626 億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末残高に比べ 728 億円 (32.8%) 増の 2,949 億円となりました。

c. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
自己資本比率 (%)	22.3	22.8	20.5	13.9	11.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	26.9	25.1	17.4	11.2	8.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	9.4	6.2	6.2	—	58.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	5.4	7.3	8.7	—	1.2

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含みます。）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

しかし、当年度は、販売電力量が増加した一方で、燃料費や購入電力料などの費用の増加があったことに加えて特別損失を計上したことから、当期純損益は大幅な損失となりました。

また、現在、電気料金の値上げを申請させていただいているものの、今後のエネルギー政策や原子力発電所の再稼働時期が依然として不透明であり、経営環境の見通しが極めて困難な状況にあります。

したがいまして、平成24年度の期末配当につきましては、誠に遺憾であり申し訳なく存じますが、前年度に引き続き、見送らせていただきたいと存じます。

なお、次期の配当については、前記のとおり、業績見通しの合理的な算定が困難なことから中間配当及び期末配当ともに現時点では未定としております。

（4）事業等のリスク

当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあります。企業グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、リスク発生の低減に努めるとともに、発生した場合は、的確な対応に努めてまいります。

なお、以下に記載の将来に関する事項は、現時点において、当社が判断したものであり、今後のエネルギー政策の変更や電力システム改革などの影響を受ける可能性があります。

①東日本大震災による影響

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、太平洋沿岸部を中心に東北地域は大きな被害に見舞われ、当社の電力供給設備にも甚大な被害が発生したことから、電力の需給両面において大きな影響を受けました。さらに、同年7月には新潟・福島豪雨が発生し、貴重な供給力であった多くの水力発電所も被害を受ける事態となりました。

これまで、企業グループの総力を挙げて、電力の需給対策や設備の復旧など安定供給の確保に取り組んできた結果、被災設備の復旧に一定の目途が立ったものの、原子力発電所が長期停止するなかで火力発電の焼き増しによる燃料コスト負担の増加等により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

②原子力発電を取り巻く制度変更等による影響

東日本大震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故を受け、原子力発電を取り巻く環境は厳しさを増しています。

エネルギー政策見直しに向けた動向や原子力規制委員会が策定する新規制基準の内容等が原子力発電の再稼働や安定運転に影響を与えることとなれば、燃料費等が一層増加することにより、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

また、原子力損害賠償支援機構法については、平成23年8月10日に公布・施行されましたが、今後予定されている原子力損害賠償制度の見直しの内容によっては、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

③電気事業を取り巻く制度変更等による影響

現在、国において、広域的運営推進機関の設立、小売分野における全面自由化、送配電部門の中立化など、電力システム改革の工程表が示され、具体的な検討が進められています。

また、エネルギーの安定供給とコスト低減の観点を含め、責任あるエネルギー政策を構築することを目的に、エネルギー基本計画について議論が進められています。

このような電力システム改革やエネルギー政策の動向、それによる電気事業者及び他エネルギー事業者との競争の進展などにより、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

④原子力のバックエンド事業コストの変動による影響

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を伴いますが、国による制度措置等により、使用済燃料の再処理及び再処理施設の廃止措置等の費用回収についてリスクの低減が図られています。ただし、今後の制度の見直し、将来費用の見積額の変動、再処理施設の稼働状況などにより費用負担が増加する可能性があります。

⑤経済状況や天候状況などによる販売電力量の変動による影響

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変動、さらには省エネルギーの進展などによって変動することから、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量により、豊水の場合は、燃料費の低下要因、渇水の場合は、燃料費の増加要因となりますが、「渇水準備引当金制度」により一定の調整が図られるため、業績への影響は限定的と考えられます。

⑥燃料価格の変動による影響

電気事業における火力発電燃料費は、石炭、LNG、重・原油などのCIF価格及び為替レートの変動により、影響を受けるため、当社は、バランスのとれた電源構成を目指すことなどによって燃料価格変動リスクの分散に努めております。

電気事業には、燃料価格及び為替レートの変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制

度」が適用されますが、燃料価格などが著しく変動した場合には、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑦自然災害及び操業トラブルの発生による影響

企業グループは、お客さまに高品質な電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、設備の信頼性向上に努めておりますが、地震・津波や台風等の自然災害、事故やテロ等不法行為などにより、大規模な停電が発生し、設備の損傷や電源の長期停止などに至った場合は、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑧金利の変動による影響

今後の市場金利の動向及び格付の変更により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した社債や長期借入金であることから、市場金利の変動による影響は限定的と考えられます。

⑨情報流出による影響

企業グループは、大量の個人情報や設備情報など重要な情報を保有しております。重要な情報の適切な取り扱いを図るため、基準等の整備や従業員に対する教育啓発、委託先管理の徹底等、情報セキュリティ対策の強化を図っておりますが、重要な情報の流出により問題が発生した場合は、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑩電気事業以外の事業による影響

企業グループは、エネルギー分野では、電気事業を中核に、省エネルギー対策を中心とする付加価値提案型事業（ESCO事業）やガス事業との連携を強化しています。また、情報通信事業などのエネルギー分野以外では、選択と集中を徹底しながら、収益性を重視した自立性の高い事業展開を推進しています。これら事業の業績は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により影響を受けることがあることから、電気事業以外の事業の業績により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑪企業倫理に反した行為による影響

企業グループは、企業倫理・法令遵守が全ての事業活動の前提になるとの考えのもと、企業倫理・法令遵守の体制を構築し、定着に向けて取り組んでおりますが、法令違反等の企業倫理に反した行為が発生した場合、企業グループに対する社会的信用が低下し、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成21年6月、経営の長期的な方向性を示した「東北電力グループ経営ビジョン2020～地域と共に～」を策定いたしました。これは、市場競争や需要の変動、地球温暖化対策等への対応に伴うコストの増加など、不確実性の高い経営環境下においても、「安定供給」、「環境適合」、「経済性」の同時達成という当社の使命を全うしながら持続的に成長し、地域との共栄を果たしていくための道標となるものです。

このビジョン2020では、経営理念として「地域社会との共栄」と「創造的経営の推進」を掲げるとともに、実現すべき企業グループ像を「地域と共に歩む複合エネルギーサービス企業～エネルギーのことなら東北電力グループに～」としております。これにより地域と共に成長し、能動的に変化に適応しながら、当社独自の価値を地域と共に創り上げる経営を目指すこととしております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

東日本大震災以降の経営環境変化と重要課題を踏まえ、5カ年の事業運営の方針である「東北電力グループ中期経営方針（平成24～28年度）」を新たに策定し平成24年1月に公表しました。地域に根ざす企業として、地域の復興を支えるとともに新たなエネルギー企業への進化を目指し、様々な経営課題の克服に挑戦していくこととしており、「使命の遂行」、「地域との共生」、「新たな挑戦」の3つのキーワードで分類した主要施策を掲げ、確実に実行していくこととしております。

今後、この中期経営方針に掲げた主要施策を中心として、グループ一体となった事業展開を図っていき、コーポレートスローガン「地域とともに未来をひらく」の実現を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、引き続き安定供給に全力で対応してまいります。今後の電力需要の動向や原子力の再稼働時期などは、依然として予断を許さない状況となっております。このような中では、将来の具体的な目標水準を見極めるのは困難であることから、「東北電力グループ中期経営方針（平成24～28年度）」では、数値目標は設定しておりません。

なお、当社は、様々な観点からできる限り工事費やコストを抑制することで、早期に収益性を回復させ、財務体質を改善してまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故などを契機として、当社を取り巻く経営環境が一変したことを踏まえ、昨年策定した、「東北電力グループ中期経営方針（平成24～28年度）」に掲げる施策をスピード感をもって着実に展開するとともに、当面、次の5点を最優先の課題として、企業グループ一丸となって全力で取り組んでまいります。

①安定供給確保への継続的な取り組み

復旧計画を大幅に繰り上げた原町火力発電所の運転再開をもって、被災設備の復旧は大きな山を越えることができました。しかしながら、女川、東通の両原子力発電所が長期停止していることに加え、臨時的な設備である緊急設置電源の運転を継続していることなど、未だ供給力は万全とは言えない状況にあります。

このように、依然として電力需給の厳しい状況が続く見通しであることから、今後とも、電力の安定供給に万全を期してまいります。

具体的には、供給面では、原子力発電所の再稼働に全力をあげるとともに、火力発電所や水力発電所をはじめ、流通設備を含めた設備保全に万全を期してまいります。また、被災して停止中の水力発電所の早期復旧や、コンバインドサイクル発電設備の設置工事を進めている八戸火力発電所第5号機(39.4万キロワット)、新仙台火力発電所第3号系列(98万キロワット)の建設などの諸対策を着実に進めてまいります。

また、需要面では、お客さまのピーク電力の抑制やエネルギーの効率的利用につながる取り組みを推進するなど、供給と需要両面での取り組みにより電力の安定供給をはかってまいります。

②原子力発電のさらなる安全性向上

石炭やLNGなど化石燃料の需要が世界的に増大していくなか、エネルギー資源のほとんどを海外に依存しているわが国において、原子力発電は、安全確保を前提に、エネルギーの安全保障、低炭素社会の実現さらには経済性の観点から重要な電源であります。

当社は従来から、原子力発電の安全性向上を経営の最重要課題と位置付け、その安全確保について継続的な取り組みを積み重ねるとともに、立地地域のみなさまとの信頼関係を構築してまいりました。

今後とも、原子力規制委員会が策定する新規制基準に的確に対応するとともに、各原子力発電所の置かれた状況及び特性を踏まえ、設備と運用の両面から安全性向上対策について先見的で継続的な取り組みを進めてまいります。

また、原子力防災への対応につきましても、関連法令の改正を踏まえ、国や関係自治体との連携の充実及び原子力防災体制の一層の強化をはかってまいります。

当社といたしましては、原子力発電のこうした安全性向上の取り組みにあわせて、適切な情報発信や対話活動などにより、福島第一原子力発電所の事故により損なわれた原子力発電への信頼の回復に努めてまいります。そして、地域のみなさまのご理解を得ながら、原子力発電所の再稼働に向けて鋭意取り組んでまいります。

③さらなる経営効率化の徹底

当社といたしましては、設備保全に万全を期すとともに、これまで以上に徹底した経営効率化に取り組み、引き続き電気の安定供給を通じて地域の復興に貢献してまいります。

このため、今後とも、燃料費の低減努力の推進、資材調達や役務調達における競争拡大、関係会社と一体となった企業グループ全体でのコスト低減などに継続的に取り組むことにより、経営体質の強化に努めてまいります。

なお、このたびの電気料金の値上げに際しましては、最大限の経営効率化を先取りして織り込むとともに、申請に至った経緯や申請の内容などにつきまして、分かりやすく丁寧に説明することにより、お客さまや地域のみなさまのご理解をいただくよう努めているところであります。

④地域の復興支援

被災地におきましては、復旧、復興に向けて様々な取り組みが進められております。特に、自治体の復興計画などにおきましては、再生可能エネルギーの活用やスマートコミュニティの導入などが掲げられております。

当社といたしましては、自治体の復興計画などに貢献できる施策について検討を進めるとともに、地域固有のニーズや地域特性などを踏まえた検討を支援するなど、新たなエネルギー基盤の構築に先見的に取り組んでまいります。

また、東北地域は、水力、地熱、風力などの資源が豊富であることから、安定供給との両立をはかりながら、再生可能エネルギーの導入拡大に継続して取り組むとともに、太陽光発電の導入に対する地域のニーズに適切に対応してまいります。

⑤電力システム改革への対応

現在、国において、広域的運営推進機関の設立、小売分野における全面自由化、送配電部門の中立化など、電力システム改革の具体的な検討が進められております。

当社といたしましては、電気を利用するお客さまの立場から、より良い電力システムを実現することが何よりも重要であると考えております。このような観点から、全国の需給状況の監視などを行う広域的運営推進機関の設立に協力するとともに、小売分野における全面自由化につきましても、お客さまの選択肢拡大などにつながるよう積極的に取り組んでまいります。

一方、送配電部門の中立化に向けた発電と送配電の分離につきましては、大規模災害の発生時における発電と送配電間の協調体制の維持をはじめ、安定供給の確保という点で懸念や課題があります。さらに、原子力発電所の長期停止や国のエネルギー政策の見直しを行っているなど不安定な状況下であることから、慎重な検討と対応が必要であると考えております。

当社といたしましては、地域やお客さまに不可欠なエネルギーをお届けする企業としての役割と責任を自覚し、今後の電力システム改革に真摯に適切に対応してまいります。

当社は、「地域社会との共栄」という経営理念のもと、地域社会やお客さまとのつながりを経営の基軸として事業運営を進め、地域とともに成長してまいりました。

大震災から2年余りが経過するなかで、被災地はもとより、当社を取り巻く環境は大きく変化しております。当社といたしましては、企業グループの総力を結集し、現在の厳しい状況を乗り切り、電力を安定的、経済的にお届けすることにより、被災地の復興と東北地域の発展に貢献してまいります。

そして、今後とも地域に根ざした企業として、地域とともに成長、発展することを目指して歩んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,608,063	3,645,163
電気事業固定資産	2,529,553	2,570,288
水力発電設備	167,993	165,797
汽力発電設備	272,768	298,296
原子力発電設備	360,350	347,208
内燃力発電設備	20,784	81,597
送電設備	711,758	688,165
変電設備	247,717	244,150
配電設備	624,200	621,604
業務設備	101,247	101,447
その他の電気事業固定資産	22,732	22,019
その他の固定資産	232,582	221,233
固定資産仮勘定	217,107	189,377
建設仮勘定及び除却仮勘定	217,107	189,377
核燃料	153,167	147,412
装荷核燃料	34,729	34,729
加工中等核燃料	118,437	112,682
投資その他の資産	475,652	516,852
長期投資	94,581	100,204
使用済燃料再処理等積立金	99,609	92,334
繰延税金資産	174,748	209,096
その他	107,827	115,980
貸倒引当金(貸方)	△1,114	△763
流動資産	588,762	639,207
現金及び預金	141,669	144,186
受取手形及び売掛金	152,283	160,733
たな卸資産	77,298	77,461
繰延税金資産	71,525	62,346
その他	146,725	195,264
貸倒引当金(貸方)	△740	△784
合計	4,196,826	4,284,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,676,778	2,918,413
社債	1,123,721	1,083,736
長期借入金	952,622	1,273,185
退職給付引当金	228,734	223,582
使用済燃料再処理等引当金	103,535	96,283
使用済燃料再処理等準備引当金	13,005	13,525
災害復旧費用引当金	45,948	22,915
資産除去債務	128,419	133,031
再評価に係る繰延税金負債	1,852	1,710
その他	78,939	70,442
流動負債	890,214	843,243
1年以内に期限到来の固定負債	253,606	270,322
短期借入金	111,980	102,515
支払手形及び買掛金	169,836	161,342
未払税金	26,145	16,251
災害復旧費用引当金	44,717	34,400
その他	283,927	258,410
負債合計	3,566,993	3,761,656
株主資本	587,570	483,913
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,685	26,678
利益剰余金	317,751	213,922
自己株式	△8,308	△8,129
その他の包括利益累計額	△2,660	△246
その他有価証券評価差額金	△704	2,931
繰延ヘッジ損益	—	△1,999
土地再評価差額金	△1,300	△1,246
為替換算調整勘定	△655	68
新株予約権	448	488
少数株主持分	44,474	38,558
純資産合計	629,832	522,714
合計	4,196,826	4,284,371

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業収益	1,684,943	1,792,666
電気事業営業収益	1,455,004	1,575,725
その他事業営業収益	229,938	216,941
営業費用	1,826,976	1,848,589
電気事業営業費用	1,607,567	1,626,424
その他事業営業費用	219,408	222,165
営業損失(△)	△142,032	△55,922
営業外収益	9,304	10,301
受取配当金	890	974
受取利息	2,028	1,907
固定資産売却益	318	420
その他	6,067	6,998
営業外費用	43,740	47,613
支払利息	38,710	40,848
その他	5,030	6,764
当期経常収益合計	1,694,248	1,802,967
当期経常費用合計	1,870,716	1,896,203
当期経常損失(△)	△176,468	△93,235
渴水準備金引当又は取崩し	△304	—
渴水準備金引当金取崩し(貸方)	△304	—
特別損失	105,318	38,690
財産偶発損	1,416	—
災害特別損失	99,642	16,392
減損損失	4,259	4,360
発電所建設中止損失	—	17,937
税金等調整前当期純損失(△)	△281,481	△131,925
法人税、住民税及び事業税	8,449	1,752
法人税等調整額	△54,227	△26,015
法人税等合計	△45,777	△24,262
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△235,704	△107,663
少数株主損失(△)	△3,797	△3,964
当期純損失(△)	△231,906	△103,698

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△235,704	△107,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△193	3,696
繰延ヘッジ損益	—	△1,999
土地再評価差額金	261	—
為替換算調整勘定	△523	723
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	3
その他の包括利益合計	△456	2,424
包括利益	△236,160	△105,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△232,503	△101,338
少数株主に係る包括利益	△3,656	△3,900

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	251,441	251,441
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	251,441	251,441
資本剰余金		
当期首残高	26,701	26,685
当期変動額		
自己株式の処分	△16	△6
当期変動額合計	△16	△6
当期末残高	26,685	26,678
利益剰余金		
当期首残高	559,633	317,751
当期変動額		
剰余金の配当	△9,970	—
当期純損失(△)	△231,906	△103,698
自己株式の処分	—	△75
土地再評価差額金の取崩	△4	△54
当期変動額合計	△241,882	△103,828
当期末残高	317,751	213,922
自己株式		
当期首残高	△8,369	△8,308
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△7
自己株式の処分	74	186
当期変動額合計	61	178
当期末残高	△8,308	△8,129
株主資本合計		
当期首残高	829,407	587,570
当期変動額		
剰余金の配当	△9,970	—
当期純損失(△)	△231,906	△103,698
自己株式の取得	△13	△7
自己株式の処分	58	103
土地再評価差額金の取崩	△4	△54
当期変動額合計	△241,836	△103,656
当期末残高	587,570	483,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△516	△704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△188	3,635
当期変動額合計	△188	3,635
当期末残高	△704	2,931
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,999
当期変動額合計	—	△1,999
当期末残高	—	△1,999
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,430	△1,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	54
当期変動額合計	130	54
当期末残高	△1,300	△1,246
為替換算調整勘定		
当期首残高	△131	△655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△523	723
当期変動額合計	△523	723
当期末残高	△655	68
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,078	△2,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△581	2,413
当期変動額合計	△581	2,413
当期末残高	△2,660	△246
新株予約権		
当期首残高	265	448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	39
当期変動額合計	182	39
当期末残高	448	488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
少数株主持分		
当期首残高	48,893	44,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,419	△5,915
当期変動額合計	△4,419	△5,915
当期末残高	44,474	38,558
純資産合計		
当期首残高	876,488	629,832
当期変動額		
剰余金の配当	△9,970	—
当期純損失(△)	△231,906	△103,698
自己株式の取得	△13	△7
自己株式の処分	58	103
土地再評価差額金の取崩	△4	△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,818	△3,461
当期変動額合計	△246,655	△107,118
当期末残高	629,832	522,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△281,481	△131,925
減価償却費	236,759	233,085
減損損失	4,259	4,360
原子力発電施設解体費	68	845
核燃料減損額	437	—
固定資産除却損	9,042	7,175
発電所建設中止損失	—	17,937
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,660	△5,152
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△6,906	△7,252
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	500	520
災害復旧費用引当金の増減額(△は減少)	△11,308	△33,348
渴水準備引当金の増減額(△は減少)	△304	—
受取利息及び受取配当金	△2,918	△2,881
支払利息	38,710	40,848
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	6,896	7,275
売上債権の増減額(△は増加)	△68,714	△13,637
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,578	△163
仕入債務の増減額(△は減少)	37,934	△8,365
未払費用の増減額(△は減少)	10,501	△12,796
前受金の増減額(△は減少)	△16,461	△7,972
その他	17,676	2,861
小計	△22,226	91,413
利息及び配当金の受取額	2,903	2,907
利息の支払額	△37,037	△40,069
法人税等の支払額	△4,970	△7,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,330	46,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△277,993	△253,132
投融資による支出	△8,319	△6,327
投融資の回収による収入	6,518	10,715
その他	1,295	12,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,498	△236,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	59,857	119,645
社債の償還による支出	△118,900	△120,000
長期借入れによる収入	514,500	414,798
長期借入金の返済による支出	△85,366	△113,721
短期借入れによる収入	697,105	552,875
短期借入金の返済による支出	△640,215	△562,340
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	175,000	196,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△207,000	△220,000
配当金の支払額	△10,034	△118
少数株主への配当金の支払額	△702	△2,015
その他	△1,993	△2,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,249	262,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	197
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,382	72,811
現金及び現金同等物の期首残高	179,757	222,140
現金及び現金同等物の期末残高	222,140	294,951

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

(重要な引当金の計上基準)

・使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額（割引率 1.6%）を計上する方法によっております。

なお、平成 17 年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則（平成 17 年経済産業省令第 92 号）第 2 条の規定に定める金額（41,296 百万円）については、平成 17 年度から 15 年間にわたり営業費用として計上しておりましたが、平成 20 年度において、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に変更が生じたことから、変更後の金額を平成 20 年度より 12 年間にわたり每期均等額を営業費用として計上しております。

これによる未計上残高は、18,837 百万円であります。

また、電気事業会計規則取扱要領第 81 の規定による当連結会計年度末の見積差異（2,516 百万円）については、同要領に基づき、翌連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上することとしております。

なお、上記「重要な引当金の計上基準」以外は、最近の有価証券報告書（平成 24 年 6 月 27 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、当期経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ 4,811 百万円減少しております。

②表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「その他の電気事業固定資産」に含めていた「内燃力発電設備」は、重要性が増したことから当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「その他の電気事業固定資産」に表示していた43,516百万円は、「内燃力発電設備」20,784百万円、「その他の電気事業固定資産」22,732百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

①災害特別損失及び災害復旧費用引当金の計上

平成23年3月11日発生の東日本大震災に伴う損失について、前連結会計年度（平成24年3月期）までに特別損失及び災害復旧費用引当金を計上しておりました。

当連結会計年度において、主として、当社原町火力発電所について、当初は本年夏までとしていた運転再開時期を大幅に前倒ししたことに伴い、最新の工程に基づき復旧費用等を精査した結果、追加復旧費用等について、災害特別損失16,392百万円を特別損失に計上し、うち災害復旧費用引当金に16,383百万円を計上しております。

②発電所建設中止損失の計上

平成25年3月28日開催の当社取締役会において、浪江・小高原子力発電所建設計画の取り止めに決定いたしました。

この決定に伴い、浪江・小高原子力発電所建設計画の取り止めに伴う損失額について、17,937百万円を発電所建設中止損失に計上しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気事業を中核とした複合エネルギーサービス企業グループとして事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、エネルギーサービスを基礎としたセグメントから構成されており、電力を供給する「電気事業」、電気・通信・土木・建築工事及び電力供給設備の設計・製作等や、環境保全に関する調査・測量・測定分析等を行う「建設業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「電気事業」のセグメント損失及び減価償却費が4,647百万円減少し、「建設業」のセグメント損失及び減価償却費が53百万円減少し、「その他」のセグメント損失及び減価償却費が151百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,455,004	135,597	1,590,602	94,341	1,684,943	-	1,684,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,619	150,860	153,479	115,951	269,431	△269,431	-
計	1,457,623	286,458	1,744,081	210,293	1,954,374	△269,431	1,684,943
セグメント利益又は損失(△)	△159,418	9,574	△149,843	8,654	△141,189	△843	△142,032
セグメント資産	3,856,675	252,277	4,108,952	353,337	4,462,289	△265,463	4,196,826
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	220,162	3,896	224,059	21,239	245,299	△8,102	237,197
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	271,577	5,064	276,642	21,376	298,019	△7,564	290,454

- (注) 1. その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売、電気器具等の販売などの事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△843百万円には、セグメント間取引消去△846百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△265,463百万円には、セグメント間取引消去△264,537百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△8,102百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△7,564百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,575,725	122,123	1,697,848	94,818	1,792,666	-	1,792,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,596	111,828	114,424	96,016	210,441	△210,441	-
計	1,578,321	233,951	1,812,273	190,835	2,003,108	△210,441	1,792,666
セグメント利益又は損失(△)	△45,413	△8,344	△53,757	△3,100	△56,857	935	△55,922
セグメント資産	3,971,673	215,070	4,186,743	358,030	4,544,774	△260,403	4,284,371
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	217,225	4,313	221,538	19,945	241,484	△8,398	233,085
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	265,336	5,080	270,417	15,923	286,340	△7,512	278,828

- (注) 1. その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売、電気器具等の販売などの事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額935百万円には、セグメント間取引消去932百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△260,403百万円には、セグメント間取引消去△259,766百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△8,398百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△7,512百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

(単位：百万円)

	電気事業	建設業	その他	合計
減損損失	3,144	1,061	54	4,259

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

(単位：百万円)

	電気事業	建設業	その他	合計
減損損失	1,818	883	1,658	4,360

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,173.21円	1株当たり純資産額	969.97円
1株当たり当期純損失金額(△)	△465.16円	1株当たり当期純損失金額(△)	△207.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
当期純損失金額(△) (百万円)	△231,906	△103,698
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (百万円)	△231,906	△103,698
普通株式の期中平均株式数 (千株)	498,551	498,622

(重要な後発事象)

当社は、東日本大震災以降の収支・財務状況の悪化を踏まえ、経営効率化の一環として、平成25年4月1日に退職年金の給付利率の引下げや、退職一時金の一部確定拠出年金への移行などの退職給付制度の改定を行ったことにより、翌連結会計年度に特別利益として16,200百万円程度を計上する見込みであります。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成24年3月31日現在)	当事業年度末 (平成25年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,478,304	3,529,589
電気事業固定資産	2,575,208	2,616,464
水力発電設備	147,861	146,380
汽力発電設備	258,017	283,742
原子力発電設備	362,333	348,943
内燃力発電設備	20,917	81,744
新エネルギー等発電設備	13,338	13,147
送電設備	731,152	707,079
変電設備	257,310	253,484
配電設備	677,365	673,831
業務設備	106,410	107,608
貸付設備	501	501
附帯事業固定資産	1,980	1,705
事業外固定資産	10,732	9,090
固定資産仮勘定	212,701	184,538
建設仮勘定	209,109	182,841
除却仮勘定	3,592	1,697
核燃料	153,167	147,412
装荷核燃料	34,729	34,729
加工中等核燃料	118,437	112,682
投資その他の資産	524,512	570,377
長期投資	78,225	83,954
関係会社長期投資	194,668	195,330
使用済燃料再処理等積立金	99,609	92,334
長期前払費用	10,158	19,799
繰延税金資産	142,458	179,260
貸倒引当金(貸方)	△608	△302
流動資産	396,733	466,970
現金及び預金	68,610	79,794
売掛金	90,498	104,084
諸未収入金	6,645	10,636
短期投資	77,000	134,000
貯蔵品	55,228	57,504
前払費用	4,435	219
関係会社短期債権	3,057	2,738
繰延税金資産	70,658	61,745
雑流動資産	21,015	16,749
貸倒引当金(貸方)	△416	△501
合計	3,875,038	3,996,559

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成24年3月31日現在)	当事業年度末 (平成25年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,593,427	2,840,861
社債	1,124,021	1,084,036
長期借入金	921,884	1,247,284
長期未払債務	3,156	2,902
関係会社長期債務	3,864	3,726
退職給付引当金	187,026	183,001
使用済燃料再処理等引当金	103,535	96,283
使用済燃料再処理等準備引当金	13,005	13,525
災害復旧費用引当金	45,948	22,873
資産除去債務	128,255	132,864
雑固定負債	62,730	54,363
流動負債	804,701	736,305
1年以内に期限到来の固定負債	242,843	257,345
短期借入金	100,000	54,940
コマーシャル・ペーパー	25,000	1,000
買掛金	103,145	106,800
未払金	24,818	48,971
未払費用	54,906	42,811
未払税金	17,280	14,272
預り金	1,637	1,080
関係会社短期債務	48,732	39,214
諸前受金	142,674	135,515
災害復旧費用引当金	43,648	34,010
雑流動負債	12	343
負債合計	3,398,129	3,577,167
株主資本	477,561	418,505
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,664	26,657
資本準備金	26,657	26,657
その他資本剰余金	6	—
利益剰余金	207,845	148,617
利益準備金	62,860	62,860
その他利益剰余金	144,985	85,757
海外投資等損失準備金	11	11
別途積立金	332,400	332,400
繰越利益剰余金	△187,426	△246,653
自己株式	△8,390	△8,211
評価・換算差額等	△1,100	398
その他有価証券評価差額金	△1,100	2,398
繰延ヘッジ損益	—	△1,999
新株予約権	448	488
純資産合計	476,908	419,392
合計	3,875,038	3,996,559

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業収益	1,472,284	1,591,938
電気事業営業収益	1,457,176	1,578,135
電灯料	534,691	554,538
電力料	758,020	807,620
地帯間販売電力料	136,584	167,951
他社販売電力料	2,304	5,670
託送収益	4,542	3,970
事業者間精算収益	941	2,894
再エネ特措法交付金	—	14,006
電気事業雑収益	20,004	21,395
貸付設備収益	86	86
附帯事業営業収益	15,107	13,803
ガス供給事業営業収益	14,559	13,250
熱供給事業営業収益	547	553
営業費用	1,632,402	1,637,287
電気事業営業費用	1,617,747	1,624,092
水力発電費	31,015	28,325
汽力発電費	590,710	620,425
原子力発電費	112,204	92,183
内燃力発電費	10,456	32,160
新エネルギー等発電費	7,739	8,085
地帯間購入電力料	145,331	113,137
他社購入電力料	223,642	266,244
送電費	81,008	78,155
変電費	51,046	47,357
配電費	157,851	150,358
販売費	52,397	43,496
貸付設備費	5	5
一般管理費	111,942	90,816
再エネ特措法納付金	—	8,643
電源開発促進税	28,543	29,460
事業税	13,979	15,374
電力費振替勘定(貸方)	△128	△139
附帯事業営業費用	14,655	13,195
ガス供給事業営業費用	14,129	12,725
熱供給事業営業費用	526	470
営業損失(△)	△160,118	△45,349

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業外収益	18,380	38,324
財務収益	16,147	33,031
受取配当金	14,297	31,128
受取利息	1,849	1,903
事業外収益	2,232	5,293
固定資産売却益	68	339
雑収益	2,164	4,953
営業外費用	42,542	46,164
財務費用	38,198	40,519
支払利息	38,050	40,152
社債発行費	148	366
事業外費用	4,343	5,645
固定資産売却損	178	46
雑損失	4,164	5,598
当期経常収益合計	1,490,664	1,630,263
当期経常費用合計	1,674,945	1,683,452
当期経常損失(△)	△184,280	△53,189
濁水準備金引当又は取崩し	△304	—
濁水準備引当金取崩し(貸方)	△304	—
特別損失	102,158	34,450
財産偶発損	965	—
災害特別損失	98,048	16,221
減損損失	3,144	—
発電所建設中止損失	—	18,229
税引前当期純損失(△)	△286,134	△87,640
法人税、住民税及び事業税	52	36
法人税等調整額	△75,942	△28,525
法人税等合計	△75,889	△28,488
当期純損失(△)	△210,244	△59,151

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	251,441	251,441
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	251,441	251,441
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	26,657	26,657
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,657	26,657
その他資本剰余金		
当期首残高	22	6
当期変動額		
自己株式の処分	△16	△6
当期変動額合計	△16	△6
当期末残高	6	—
資本剰余金合計		
当期首残高	26,680	26,664
当期変動額		
自己株式の処分	△16	△6
当期変動額合計	△16	△6
当期末残高	26,664	26,657
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	62,860	62,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,860	62,860
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
当期首残高	10	11
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	11	11

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
別途積立金		
当期首残高	332,400	332,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	332,400	332,400
繰越利益剰余金		
当期首残高	32,789	△187,426
当期変動額		
剰余金の配当	△9,970	—
海外投資等損失準備金の積立	△0	—
当期純損失(△)	△210,244	△59,151
自己株式の処分	—	△75
当期変動額合計	△220,216	△59,227
当期末残高	△187,426	△246,653
利益剰余金合計		
当期首残高	428,060	207,845
当期変動額		
剰余金の配当	△9,970	—
海外投資等損失準備金の積立	—	—
当期純損失(△)	△210,244	△59,151
自己株式の処分	—	△75
当期変動額合計	△220,215	△59,227
当期末残高	207,845	148,617
自己株式		
当期首残高	△8,451	△8,390
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△7
自己株式の処分	74	186
当期変動額合計	61	178
当期末残高	△8,390	△8,211
株主資本合計		
当期首残高	697,731	477,561
当期変動額		
剰余金の配当	△9,970	—
当期純損失(△)	△210,244	△59,151
自己株式の取得	△13	△7
自己株式の処分	58	103
当期変動額合計	△220,169	△59,055
当期末残高	477,561	418,505

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△930	△1,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△169	3,499
当期変動額合計	△169	3,499
当期末残高	△1,100	2,398
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,999
当期変動額合計	—	△1,999
当期末残高	—	△1,999
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△930	△1,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△169	1,499
当期変動額合計	△169	1,499
当期末残高	△1,100	398
新株予約権		
当期首残高	265	448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	39
当期変動額合計	182	39
当期末残高	448	488
純資産合計		
当期首残高	697,066	476,908
当期変動額		
剰余金の配当	△9,970	—
当期純損失（△）	△210,244	△59,151
自己株式の取得	△13	△7
自己株式の処分	58	103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	1,539
当期変動額合計	△220,157	△57,516
当期末残高	476,908	419,392